

事務事業評価

令和3年度

		担当課		社会教育課					
基本事項	事務事業名	所蔵古文書調査事業			整理番号	2405			
	根拠法令等	文化財保護法			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標 基本目標1 自然と歴史、都市の魅力が調和したまちづくり	予算科目 10 款 4 項 1 目		<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規				
		施策 施策1-1 自然と歴史、都市機能が調和するまち	事業区分	その他					
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	本市は、旧島原藩主・松平家から寄贈された歴史的な史料「肥前島原松平文庫(長崎県指定有形文化財)」をはじめ、島原藩の藩士家に伝えられた数多くの史料を所有している。 「肥前島原松平文庫」は目録が刊行されているものの、その他の史料については、ほとんどが未調査、未整理で、目録も刊行されていないため、市民が多くの史料にアクセスできない状況にある。			計画期間	始期	平成	30	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	島原藩や近代島原の歴史について、市内外のより多くの人たちが調査研究を進められるように、これらの未整理史料約13,000点を調査・整理し、報告書(目録)を刊行し、情報発信を行う。 また、調査のなかで得られた新知見をもとにした企画展示や、調査状況を記者発表などを通じての発信を積極的に行う。こうした一連の事業を通じて、広く内外に島原の新たな歴史像・地域像を発信・提示し続けることで、島原市が所有する貴重な史料を地域の活性化に役立てる。			終期	令和	5	年度まで	
	目的達成のための具体的手段・方法	資料を、旧所蔵先をひとまとまりとして、1点ずつ調査する。調査内容は、表題付け、部分解読(内容把握、作製年代推定)、形状特定、法量・員数計測などを行う。 今後、年間2,500点程度を目標に、総計約13,000点の資料について調査を実施する。その後、調査項目をデータ入力し、目録化を行い、報告書を刊行する。 平成30年度から令和2年度までの調査成果を中心とした調査報告書上巻(目録、仮名称)を令和4年度上半期に刊行し、令和3・4年度の調査成果を調査報告書下巻(目録、仮名称)として令和5年度に刊行する予定である。							
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	1年度	2年度	3年度		
		①資料の調査・データ入力点数	目標	点	2,500	2,500	2,500		
			実績	点	2,195	2,427			
達成率			%	87.8	97.1	0.0			
②報告書の刊行(R4・5年度各一冊刊行)		目標	%	10	20	40			
		実績	%	5	20				
	達成率	%	50.0	100.0	0.0				
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①調査員等による集中調査の実施	目標	回	3	4	4			
		実績	回	3	5				
	②企画展示や記者発表の実施	目標	回	1	2	2			
		実績	回	0	2				
事業費等の推移	年度		29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)			2,225	3,014	2,601	2,997	3,894	
	財源内訳	国県支出金		1,333	1,561	1,560	1,797	2,336	
		地方債							
		その他							
		一般財源	0	892	1,453	1,041	1,200	1,558	
	②従事職員給与費 b1×b2		0	2,494	4,632	5,255	7,126	7,126	
	従事職員数(人) b1		0.00	0.28	0.52	0.59	0.80	0.80	
	職員平均人件費 b2		0	8,907	8,907	8,907	8,907	8,907	
事業費合計 ①+②		0	4,719	7,646	7,856	10,123	11,020		

**【1次評価】**

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必 要 性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 肥前島原松平文庫には、20,000点以上の資料を収蔵しているが、目録化されているのはその一部であり、市内外の方々の研究や活用が進んでいない。そのため、事業の意義は失われておらず、ニーズはますます高まっているものとする。	判定 A	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 実施可能な知識と経験をもつ団体等が今のところない。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 国庫補助事業として実施しており、本市のみならず全国的にも必要性やニーズがあるものと考えている。また、定期的に文化庁調査官を招き、情報を交換し指導を受けるなど、環境変化には適応できている。	A	
	有 効 性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 資料の調査点数は順調に伸びている。	A
		⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 現状より一人でも多くの市民に事業に参加してもらうことを検討したい。	B
	効 率 性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 事業費のほとんどは、調査をされる先生・補助員への謝金や調査に係る消耗品であり、必要最小限である。実績も着実に上がっており、結果は適切なものと考えている。	A
		⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある クセの強い手書文字やくずし字を用いた古文書資料などを調査・整理する特殊性から、一般の職員でも対応困難であり、ITなどの技術に頼ることもできない。また、一般事務的な作業を補助員に任せるなど工夫しており、適切な手法により実施しているとする。	A
		⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 観光課や観光ビューローとの情報交換をさらに密にすることで、島原城が保管する史料の有効活用ができると考える。	B
	公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業の対象者は研究者のほか、市民一般も考えられる。目録は専門的な体裁とならざるを得ないが、資料の存在自体を広く市民に知ってもらうように努めている。そのため、解説を加えて内容を分かりやすく伝えることや、企画展を開催するなど、市民への周知にさらに工夫を加えていきたい。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
<b>判定評点平均（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			<b>2.70</b>	

◎ 総合自己評価（所管部署）		判 断 理 由
評 価 結 果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない） <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	（実施上の課題等） 調査結果や調査によって得られた知見を、より多くの市民に還元できるよう、所管部署の業務全体を通じて本市の歴史と文化財の周知を意識して努め、市民の関心を高めたい。	
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。            ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載してください。</small>		

**【2次評価】**

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	報告書完成後、調査結果や調査によって得られた知見を、より多くの市民に還元するための取り組みを行うとともに、観光部署と連携し観光資源としての活用も検討してほしい。

**【3次評価】**

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 <b>897</b> （千円）
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	